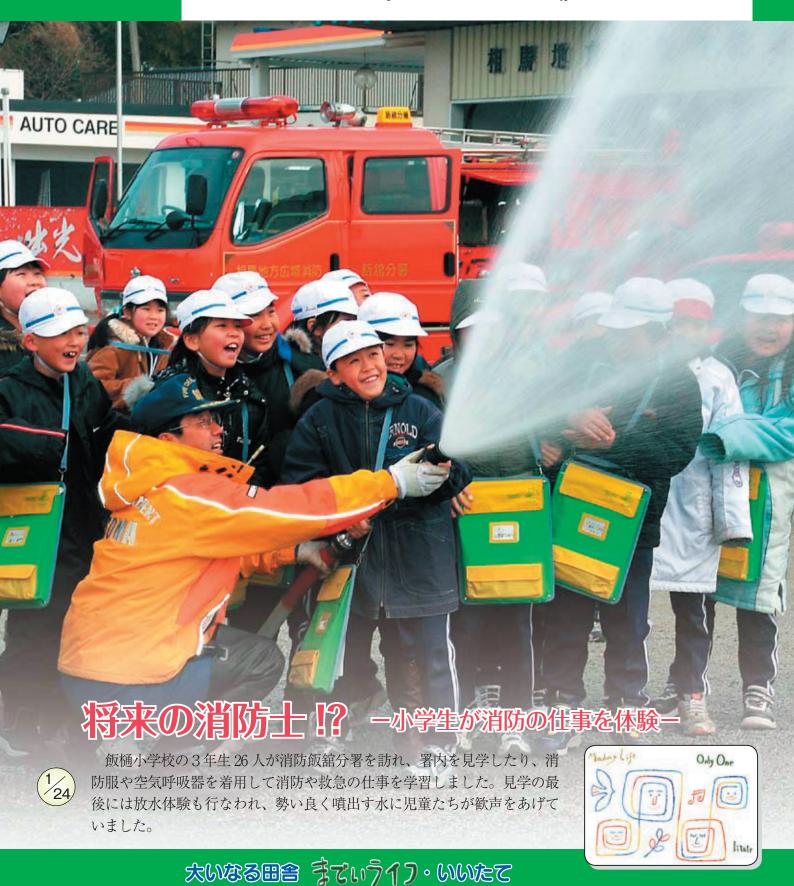
平成 19年

3 月

No. **521**



http://www.vill.iitate.fukushima.jp



総務課 ▲総務課と企画室が統合して総務課へ

建 産 企 総 設 業 画 務 課 課 室 課 產業振興課 務 課 総

機構改革の主な内容 ○課の名称変更

します。 組織とするため名称を変更 政策や課題を明確にした

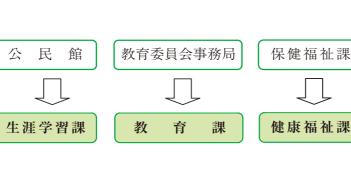
やまゆり保育所

※ 自治法の改正に より、市町村は 19年度から①助 役に代えて副市

町村長を置くこと、②収入役を 廃止し会計管理

者を置くことと

されました。



部門に整理し、

現在の課制

を4課制に統廃合します

4月~

副村長

会

農業委員会

監査委員

長

議

総務課

住 民 課

健康福祉課

産業振興課

国保診療所

村診療所

会計管理者

事務局

事務局

農村計画、

地域産業、

暮ら

(教育、保健福祉、

、生活環境、

第5次総に掲げる6分野

○課の統廃合

し)を、人づくり、健康福祉、

所得向上、管理の5

整えていきます。 見直しを行い、 各課・各係における事務の 能を発揮できる組織体制を 住民ニーズに対し十分な機 などで各種事業の見直しや よる「行政事務改善委員会」 村では、 引き続き職員に 時代変動や

現

在

総務課

企 画 室

住 民 課

保健福祉課

産業課

建設課

国保診療所

村診療所

会 計 室

事務局

事務局

やまゆり保育所



4月から役場の組織が変わります

織の一部を変更するものです。 村職員14人による「機構 なぜ機構改革が

これまでの経過

①地方分権の推進と三位一

改革検討委員会」を設置し、

10回の会議を開いて機構の

と、 築いていくため、 的な分権時代に対応し、

れた財源を有効に生かす源の乏しい本村では、限 減などが進められ、自主財革による地方交付税等の削 運営を進める必要があり め、簡素で効率的な行 また、 国では三位一体改 限ら 政

必要なの?

体改革への対応 これからの自治体は本格

見直しを検討。

検討結果を村へ提言

基づき、住民との協働のも 力の強化が求められていま 己決定・自己責任の原則に 個性豊かな地域社会を 政策能 É

調査特別委員会」へ付託さ

条例の一部改正」議案を提

村は12月議会に「課設置

の会議を開き検討 検討審議会」へ諮問。

検討結果を村へ答申

職員2人による「機構改革

3 回

村は提言を、住民7人と

出。議案は「議会行政機構

会で可決。

修正後、2月14日の臨時議 れ、委員会で内容を検討

進と、自立計画「新たな出発プラン」に掲げる「小 今回の機構改革は、厳しい経済情勢や少子高齢 第5次総合振興計画の一層の推

常に効率的な役場組織の整備を図ってきました。

するため、

村では、

その時代の社会情勢や住民要望に対応 課の新設や整理統合を繰り返しながら、

③自立計画「新たな出発プ 画に沿った施策を、着実か標となる第5次総合振興計 くりが必要です つ効果的に推進する組織づ

ラン」の実行

さく効率的な役場づくり」を目指すため、

役場組

化などに対応し、

組織機構の見直 な役場づくり」 この計画に基づく しが必要で」に向けた 「小さ

④住民ニーズの多様化 情報化の進展などによ

速に対応できる組織体制づ や行政課題に、柔軟かつ迅 複雑多様化する住民ニーズ くりが必要です。

どの重要課題への対応 ⑤所得向上・健康づくりな

経済にも大きな影響を与 長引く景気の低迷は本村 次世代を担う人材の育 村民所得の減少など厳 村民の健康づく

選挙管理委員会 選挙管理委員会 草野小学校 草野小学校 飯樋小学校 飯樋小学校 臼石小学校 臼石小学校 要です。 向上対策、 え、 飯舘中学校 飯舘中学校 成などを推進する体制が必 確保や産業振興による所得 らのことから、雇用の場の しい状況にあります。これ 教育委員会事務局 草野幼稚園 教 育 課 草野幼稚園 飯樋幼稚園 飯樋幼稚園 教育委員会 教育委員会 教育長 教育長 給食センター 給食センター スクールバス スクールバス 預かり・学童保育所 預かり・学童保育所 生涯学習課 公 民 館 公 民 館 ※ここでの公民館は 施設名です。

②第5次総の推進 これからの村づ

りの指

会

議

農業委員会

監査委員